

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第47回 海外株式投資信託で注意したい為替の影響

岸田政権が掲げる「資産所得倍増プラン」の目玉政策として、2024年からNISA（少額投資非課税制度）が抜本的に拡充され、それに伴い「貯蓄から資産形成へ」の動きが一層進むことが期待されます。そこで今回は、個人投資家の間で人気が高まっている海外株式インデックス型投資信託に着目し、その投資収益率の変動要因として注意したい為替の影響等について解説します。

① 個人の海外投資志向の強まり — ～インデックス型投信が人気

近年、老後資金への不安や高インフレへの対応、さらにはNISAやiDeCo（個人型確定拠出年金）といった投資促進制度の整備などを背景に、資産運用を始める人が増えています。具体的な運用対象として関心が高まっている金融商品は、日本より高い成長が期待できる米国などの海外企業に分散して投資できる海外株式投資信託です。

また、個人の資産形成に関して注目される動きは、若い世代を中心に「つみたてNISA」の口座数が着実に増加し、投資額も拡大傾向にあるという点です。つみたてNISAは、株式投資信託を通じて長期・積立・分散投資を少額から行うことができ、さらに運用益が非課税となる点が大きな特徴となっています。

つみたてNISAで購入できる株式投資信託のうち、おすすめとしてよく取り上げられるのは、世界のさまざまな株価指数に連動した投資収益率を目指す株式インデックス型投資信託（指定インデックス投資信託）です。特に、米国株式と全世界株式に投資する商品に人気が集まっています。米国株式の指定インデックス投資信託は、米国の大型株を中心に構成される「S&P500」と、全ての企業を対象とする「全米株式インデックス」に連動するものに分かれます。

現在、米国は世界最大の経済大国であり、今

後も世界経済のけん引役として期待されることから、米国の株式インデックス型投資信託に投資し、長期的にリターンを狙う個人投資家が増えています。また、全世界株式は文字通り、日本を含む世界中の株式に分散して投資する商品であり、特定の国に投資する場合に比べて、分散投資によるリスク軽減効果が期待されます。

また、2024年から開始される「新NISA」では、年間の投資上限額が大幅に引き上げられます。具体的に、新NISAのつみたて投資枠の年間上限額（120万円）は、現行のつみたてNISAの年間上限額（40万円）の3倍です。これに伴い、個人投資家の資金が海外株式インデックス型投資信託に一段と流入する可能性があります。

② 為替が投資収益率に大きく影響 — ～2022年は円安の影響が顕在化

株式インデックス型投資信託を通じた海外投資熱が高まる中、投資する商品選びで注意したいのが「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の違いです。為替ヘッジとは、簡単に言えば、為替レートの変動による影響を回避（ヘッジ）することをいいます。

為替ヘッジなしの商品は、海外株式（現地通貨建て）の値動きだけでなく、為替の影響も受けることに注意が必要です。もし、円安（円高）が進行した場合、円建ての投資収益率は上昇（低下）します。これに対し、為替ヘッジありの商品は、ヘッジコストを支払うことで為替の影響



を受けない仕組みになっています。

個人投資家の間で人気の高い米国株式と全世界株式に投資するインデックス型投資信託については、その多くが為替ヘッジなしとなっており、円建ての投資収益率は為替の影響も受けます。

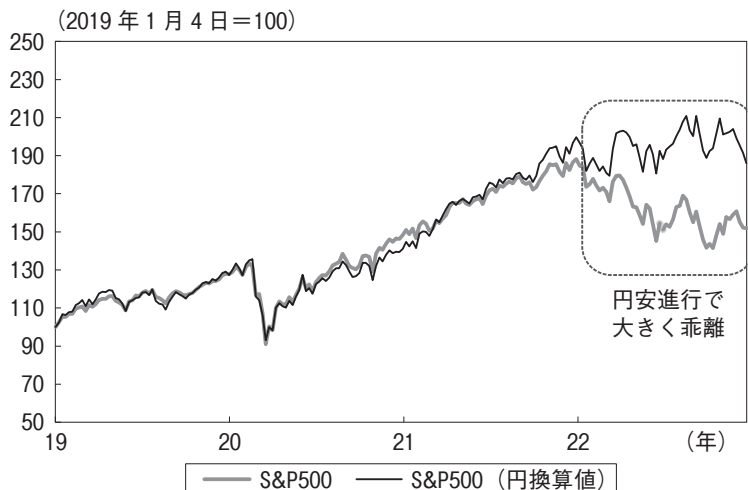
為替レートが横ばい圏の時期は、為替の影響をあまり気にする必要はありません。しかし、2022年のように為替レートが急変動する場合には、投資収益率に大きな差が生じます。

具体的な影響について、米国のS&P500とS&P500 (円換算値) の推移により確認しましょう【図表】。2022年のS&P500は、Fed (米国連邦準備制度) の利上げやウクライナ危機、歴史的な高インフレなどを背景に、年初から下落傾向にありました。他方、S&P500 (円換算値) は、春先以降の急速な円安進行により大きく押し上げられたことが分かります。

しかし、年末には、一転して円高が進行したことにより、S&P500 (円換算値) はS&P500よりも下落率が大きくなりました。

2023年は、日米の金融政策スタンスの違いにより、市場関係者の間では、日米金利差が縮小して円高が進むと見る向きも少なくありません。実際にそうなった場合、為替ヘッジなしの商品はヘッジありの商品より投資収益率が低下することになります。

【図表】 S&P500の推移と為替の影響



(注) 比較を容易にするため、いずれも2019年1月4日=100としている。
出所：Bloombergより大和総研作成

③ 為替ヘッジありはコストに注意～2国間の金利差が重要

為替の影響を受けたくない人や今後急速な円高が進むと考える人は、為替ヘッジありの商品を検討してもよいと思います。しかし、その際、ヘッジコストを十分考慮する必要があります。

ヘッジコストについて重要な点は、そのコストが為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利差に依存するという点です。2022年は、日米金利差が大きく拡大したため、米国の株式インデックス型投資信託のヘッジコストも増加しました。ただ、その計算はかなり複雑であるため、実際の大まかなコストについては、販売会社や運用会社に問い合わせるのもよいでしょう。

このように、海外株式インデックス型投資信託に投資をする際には、為替ヘッジの有無について確認し、もし為替ヘッジありを選択した場合には、そのヘッジコストがどのくらいであるかを把握しておくことも重要となります。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に出向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。